



神医 FAXニュース

第608号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

税と社会保障の一体改革で 「国民会議」を設置

—高市首相が所信—

高市早苗首相は24日の所信表明演説で、税と社会保障の一体改革を議論する国民会議を設置すると表明した。「人口減少・少子高齢化を乗り切るためには、社会保障制度の給付と負担の在り方について、国民的議論が必要だ」と述べた。野党も含めた超党派で、有識者も交えた会議体とする方針。具体的な枠組みや設置時期、いつまでに結論を求めるかなどが注目される。

社会保障政策を議論する「国民会議」は、福田康夫内閣が2008年に「社会保障国民会議」を設置した例がある。12年の民主党政権下では、自民党、公明党、民主党（当時）の3党合意に基づき「社会保障制度改革国民会議」が設置された。

●医療、介護の経営・処遇改善「補助金で効果を前倒し」

診療報酬・介護報酬については「賃上げ・物価高を適切に反映させる」とした上で「報酬改定の時期を待たず、経営の改善、従業者の処遇改善につながる補助金を措置して、効果を前倒しする」と改めて打ち出した。

内閣の最優先事項に「物価高対策」を挙げ、「国民の皆さまの命を守り、安心して必要なサービスを受けていただくためにも、赤字に苦しむ医療機関や介護施設への対応は待ったなしだ」と指摘した。重点支援地方交付金も拡充する。

自民、公明、日本維新の会の3党合意に盛り込まれたOTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直しや、電子カルテを含む医療機関の電子化、データヘルスなどを通じた効率的で質の高い医療の実現などは「迅速に検討を進める」とした。

高齢化に対応した医療体制の再構築も課題に挙げた。新たな地域医療構想の策定と地域での協議の促進、医師の偏在是正に向けた総合的対策、新地域医療構想に向けた病床の適正化などを進める姿勢を示した。

こうした社会保障制度改革を進める中で「現役世代の保険料負担を抑える」と強調した。高市首相が自民党総裁選で掲げた「攻めの予防医療」や、性差に由来する健康課題への対応なども「加速する」と意欲を示した。 メディファックス10月27日

経営悪化に理解も、支払い側は 「めりはり対応」主張

—中医協—

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所特任教授）は29日、医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）を

基にした、2023、24年度の病院・診療所の経営状況を踏まえて議論した。23年度から24年度にかけて医療機関経営が悪化していることが読み取れる内容に、診療側委員から「過去に例のない危機的な状況」といった声が上がった。一方、支払い側委員は状況に理解を示しつつも「経営状況の格差を踏まえた、めりはりある対応が必要」と主張した。

厚生労働省は同日、7月末までに収集した24年度決算のデータなどを、詳細に分析した資料を示した。23、24両年度のデータがある病院（医療法人）では、類型別では全ての類型、病院機能を大きく分けた分類では回復期以外、「大都市型」「地方都市型」などの地域分類別では全ての地域分類で、医業利益の赤字割合が上昇。病院のみを経営している医療法人の資金繰りの悪化がうかがえる分析も示された。

医科診療所は23、24年度の2カ年でデータがある施設を分析すると、「全体」「入院収益あり診療所」「入院収益なしの診療所」のいずれも、医業利益率・経常利益率の平均値・中央値が23年度から24年度にかけて低下。医業利益が赤字の割合も拡大していた。

●適正化は論外 江澤委員

結果を受け、診療側の江澤和彦委員（日本医師会常任理事）は「過去に例のない危機的な経営状況に陥っていることが改めて明らかになっている」と言及。厚労省が参考資料として示した8月末収集時の速報値データでは、病院、無床診療所、有床診療所の医業利益・経常利益の赤字割合がさらに悪化していることにも触れ、「国民の命と健康を守り、地域医療を支えるため、適正化を行うことは全くの論外。物価高騰・賃金上昇に見合った診療報酬上の高い評価を強力に推し進め、実現するしか選択肢はない」と強く主張した。

支払い側の松本真人委員（健保連理事）は、全体として見れば医療機関の経営が悪化していると認めた。ただ、病院と診療所、病院の機能別などを個別に比べれば状況に違いはあるとして、「一律ではなく、経営状況の格差を踏まえた、めりはりある対応が必要」と強調。奥田好秀委員（経団連社会保障委員会医療・介護改革部会長代理）も「同じ機能を持つ医療機関でも赤字があるところもあれば、高い利益率があることも明確になった」などと述べ、めりはりある対応が重要だと分析した。

これら支払い側委員の見方に対し、診療側の太田圭洋委員（日本医療法人協会副会長）は「同じ医療を提供している、提供コストが上がっている。持続可能な医療提供体制が無理な状況まで来ている認識を持ってほしい」と理解を求めた。

(大浜隆)

メディファックス10月30日

最	旬	医	界	
		情		報

神奈川県医師会、「第1回 素敵な広報大賞」 栄えある大賞を受賞！

—全国69事例の頂点へ—

日本医師会では、都道府県医師会の広報活動における好事例を全国に横展開していくことを目的に、都道府県医師会並びに市区医師会の広報活動事例を募集し、神奈川県医師会が記念すべき第1回目の「素敵な広報大賞」を受賞した。

全国より、69の事例が寄せられ、都道府県医師会の広報担当理事による投票による1次審査において32事例に絞られ、この時点で神奈川県医師会は8票を獲得し、単独1位で審査を通過した。

10月16日(木)に開催された、日本医師会第6回広報委員会の委員による投票を加算し、2位の東京都と10票差をつけ神奈川県医師会の事例が第1回目の「素敵な広報大賞」を獲得した。

寄せられた意見として、「神奈川県は悩み苦しみが続きながら、試行錯誤しながらの過程まで公開してくれている点です。非常に感銘を受けました。堂々の1位だと考えます!」、「ブランディングに着目し、広報活動を戦略的に展開している点が非常に良いと思いました。マスターコンセプトの策定により一貫したメッセージを発信し、各種のイベントを通じて接点を創出するなど、医師会のイメージ向上に努めている姿勢が明確だと感じました。県民向け広報・組織力強化ともに大変参考になりました。」などの意見が寄せられた。

10月30日(木)の理事会後に、黒瀬常任理事から鈴木紳一郎会長へ賞状と目録が手交され、理事会において報告された。

診察待ち時間にゲームで健康啓発

—日医が提供開始—

日本医師会は、患者・家族が診察や調剤の待ち時間を有効活用できるよう「日医君のわくわくミニゲーム」の提供を今月から開始した。バランスの良い食事を取る大切さを学ぶ「日医君のキャッチゲーム」と、脳トレ要素を取り入れた「日医くんのくるりんゲーム」の2種類を用意する。

日医ホームページの会員専用ページから、2次元コードが掲載されたポスターをダウンロードし、待合室などに掲示。患者・家族は、スマートフォンのカメラで2次元コードを読み取ることでプレイできる。

22日の定例会見で黒瀬常任理事は「検診や受診の待ち時間に、ポスターをご覧いただきプレイしていただきたい」と呼びかけた。
メディファックス10月24日

「若手専門医部会」を新設

—専門医機構—

日本専門医機構は20日の会見で、同機構の「将来構想委員会」の下部組織として「若手専門医部会」を新設したと発表した。メンバーは38人とし、19ある基本領域から男女各1人を選んだ。メンバーの選考に当たっては、地域性も考慮した。

17日の理事会で、部会の新設とメンバーを承認した。渡辺毅理事長は会見で、「将来を担う若手の意見を反映するのが目的」と説明。新たな部会の役割として、▽若手医師の視点で、同機構の改善点などを提案してもらう▽機構の委員会などが部会に対し、特定の課題に関する若手の意見の取りまとめを依頼することを挙げた。

メンバーの所属は大学病院が28人、大学病院以外が10人。多くは40歳以下。
メディファックス10月21日

20~40代医師、4割が「キャリアに迷い」

—リクルート調査—

リクルートメディカルキャリアは16日、「医師のキャリア観に関する実態調査」の結果を公表した。「医師としてのキャリアに迷いを感じているか」との問いには、20~40代の医師の約4割が「迷いがある」と答えた。

キャリアについて「迷いを感じている」「どちらかといえば迷いを感じている」との回答は、20代が39.1%、30代が45.9%、40代が40.7%となった。一方、50代以上では、「迷いがない」との回答割合が高くなる傾向があった。

医師免許取得時に思い描いたキャリアプランを複数回答で尋ねたところ、▽専門医として技術を高めたい=48.0%▽家庭やプライベートと両立できる働き方をしたい=31.0%▽地域の基幹病院で幅広い診療に関わる医師になりたい=27.9%—となった。

「今後のキャリアを見直したいと思ったことはあるか」との質問には、20代の34.8%が「ある」と回答。30代は64.4%、40代は71.8%に上った。理由には、育児・介護・結婚などのライフステージの変化、労働時間や当直の負担などが挙げられた。

調査は今年8月にインターネット上で実施。873人から有効回答を得た。
メディファックス10月17日

医療の賃上げ5589円、全産業の半分未満

—厚労省調査—

厚生労働省は14日付で、2025年の賃金引き上げに関する実態調査の結果を公表した。全産業の平均引き上げ額が1万3601円(前年1万1961円)だったのに対し、医療・福祉は半分未満の5589円(6876円)の賃上げにとどまった。

平均改定率では全産業平均が4.4%(4.1%)。医療・福祉は2.3%(2.5%)だった。改定額・改定率のいずれも、医療・福祉は調査対象である15産業の中で最も低かった。

調査は賃金の改定額や改定率、改定方法などを明らかにするため、100人以上を雇用する民営企業を対象に、7~8月に実施した。3643社に調査し、1847社から回答を得た。

メディファックス10月16日

コロナワクチン、がんの効果か

—米研究、生存期間長い傾向—

新型コロナウイルスワクチンを接種した肺がん患者は接種していない患者に比べて生存期間が長い傾向を確認したとの分析を、米テキサス大MDアンダーソンがんセンターなどのチームがまとめた。接種により、がん細胞に対する免疫機能が活性化された可能性があるという。成果が英科学誌ネイチャーに23日までに掲載された。

免疫の仕組みを利用した「免疫チェックポイント阻害剤」を使った治療を受けていた患者が分析の対象。インフルエンザワクチンなど、メッセンジャーRNA(mRNA)以外の仕組みを使ったワクチンを接種した患者では効果は見られなかった。

チームは肺がんや、皮膚がんの一種「悪性黒色腫(メラノーマ)」の患者約1000人の治療記録を分析。がん治療開始の100日以内にファイザー、モデルナのコロナワクチンを接種した肺がん患者の生存期間は約37カ月で、約21カ月だった未接種患者の2倍近かった。メラノーマについても同様に接種患者の生存期間が長い傾向だった。

ワクチン接種が体内で「サイレン」のように機能し、がんに対する免疫を活性化させた可能性があるという。チームは大規模な臨床試験を実施するなどして、さらに効果を調べる方針。

免疫チェックポイント阻害剤には、ノーベル生理学・医学賞を受賞した京都大の本庶佑特別教授の研究を基に開発されたオプジーボなどがある。【ワシントン共同】

メディファックス10月27日